

令和 6 年度

京都市公共下水道事業特別会計

決算参考資料

令和 7 年 9 月

京都市上下水道局



目 次

<b>1 業務</b>	
(1) 主要業務量 .....	1
(2) 業務量の推移 .....	2
(3) 主な事業 .....	3
<b>2 収益的収入及び支出</b>	
(1) 予算・決算比較 .....	5
(2) 前年度決算比較 .....	6
(3) 年度別決算推移 .....	7
(4) 大規模太陽光発電に係る収入・支出 .....	8
(5) 報告セグメント別収支表 .....	9
<b>3 資本的収入及び支出</b>	
(1) 予算・決算比較 .....	10
(2) 年度別決算推移 .....	11
(3) 資金過不足額について .....	12
<b>4 年度末職員数</b> .....	13
<b>5 有収汚水量1立方メートル当たりの使用料と汚水処理原価</b> .....	13
<b>6 一般会計繰入金の推移</b> .....	14
<b>7 消費税及び地方消費税計算書</b> .....	15
<b>8 企業債</b>	
(1) 企業債同意額及び発行額 .....	16
(2) 営業収益に対する企業債残高の割合 .....	16
(3) 企業債未償還残高 .....	17
<b>9 収益的収入及び支出の内容</b> .....	18
<b>10 貸借対照表前年度比較</b> .....	21
<b>11 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率等</b> .....	23
<b>12 基金の状況</b> .....	23
<b>13 キャッシュ・フロー計算書</b> .....	24
<b>14 中期経営プラン（2023-2027）</b>	
(1) 公共下水道整備計画 .....	25
(2) 収支見通し .....	26
<b>(参考) 水道事業・公共下水道事業 連結財務諸表</b> .....	27

# 1 業 務

## (1) 主要業務量

### ア 整備面積

(単位 ha)

項目	年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 予算	令和6年度 実績	増 減	
					実績比較	予算・実績比較
整備面積		15,629	15,658	15,660	31	2

注 令和6年度実績の整備面積は、令和5年度実績の整備面積に令和6年度の当年度整備面積及び令和6年度当初に統合した上弓削農業集落排水事業に係る面積等(28ha)を加えた数値である。

### イ 普及率と水洗化率(接続率)

(単位 %)

項目	年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 予算	令和6年度 実績	増 減	
					実績比較	予算・実績比較
全市人口に対する普及率		99.5	99.5	99.5	0.0	0.0
水洗化率(接続率)		99.4	99.4	99.4	0.0	0.0

### ウ 有収汚水量と使用者数

項目	年度	令和5年度 実績	令和6年度 予算	令和6年度 実績	増 減	
					実績比較	予算・実績比較
年間有収 汚水量 (千 m <sup>3</sup> )	水道汚水	157,458	156,997	157,526	68	529
	井戸汚水	14,892	15,108	15,200	308	92
	合計	172,350	172,105	172,726	376	621
期末使用者数(件)		791,366	797,000	795,763	4,397	△ 1,237
1件当たり水量(m <sup>3</sup> /件・月)		18.1	17.9	18.0	△ 0.1	0.1

注 1件当たり水量については、月平均使用者数から算出している。

### エ 年間流入下水量と処理能力

区分	年度 実績	年間流入下水量(千m <sup>3</sup> )			増 減		令和6年度末 処理能力 (千m <sup>3</sup> /日)
		令和5年度 実績	令和6年度 予算	令和6年度 実績	実績比較	予算・実績比較	
鳥羽水環境保全センター	224,958	232,421	216,513	△ 8,445	△ 15,908	988	
伏見水環境保全センター	30,409	30,087	29,191	△ 1,218	△ 896	141	
石田水環境保全センター	32,767	34,485	32,359	△ 408	△ 2,126	126	
京北浄化センター	285	314	283	△ 2	△ 31	2	
洛西浄化センター	34,253	32,706	33,776	△ 477	1,070	—	
洛南浄化センター	2,712	2,390	2,737	25	347	—	
合計	325,384	332,403	314,859	△ 10,525	△ 17,544	1,257	

注 鳥羽水環境保全センターには、吉祥院支所分を含む。

(2) 業務量の推移

項目		年度	R2	R3	R4	R5	R6
当年度整備面積 (ha)			(8) 8	(6) 6	(9) 9	(5) 9	(0) 3
年度末整備面積 (ha)			15,605	15,611	15,620	15,629	15,660
普及率	全市人口 (千人)		1,452	1,444	1,442	1,436	1,431
	処理区域内人口 (千人)		1,446	1,437	1,435	1,429	1,424
	人口普及率 (%)		99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
下水処理能力 (千m <sup>3</sup> /日)			1,260	1,260	1,257	1,257	1,257
下水道接続	水洗化率 (接続率) (%)		99.3	99.3	99.4	99.4	99.4
	未水洗戸数 (件)		1,748	1,623	1,567	1,484	1,445
年間有収汚水量 (千m <sup>3</sup> )			172,329	171,809	171,702	172,350	172,726
年間流入下水量 (千m <sup>3</sup> )			340,285	344,292	314,300	325,384	314,859

注1 当年度整備面積欄の上段( )書きは、前年度からの繰越分で内数である。

2 令和6年度の年度末整備面積は、令和5年度の年度末整備面積に令和6年度の当年度整備面積及び令和6年度当初に統合した上弓削農業集落排水事業に係る面積等(28ha)を加えた数値である。

3 未水洗戸数は、下水道法で改造が義務付けられているくみ取便所の戸数である。

### (3) 主な事業

#### ア 建設改良事業

事業名・目的		決算額	主な事業内容	
公 共 下 水 道 整 備 事 業	下水道管路の 改築更新・地震対策	千円 7,190,818	老朽管の改築更新及び重要な管路の耐震化 災害用マンホールトイレ	4,005,094 千円 340,311 千円
	下水処理施設の 改築更新・地震対策	5,999,416	鳥羽水環境保全センター ：第2東ポンプ場設備、流動炉 伏見水環境保全センター ：合流系最終ちんでん池設備	4,101,796 千円 1,569,455 千円
	浸水対策	3,777,689	鳥羽第3導水きよ 鳥丸丸太町幹線	1,767,142 千円
	水環境対策	56,163	区画整理事業に伴う汚水整備等	56,163 千円
	計	17,024,086		
諸施設整備	770,243	諸施設改良整備		
P F I 資産購入費	177,712	P F I 契約に係る施設整備費（上下水道局総合庁舎）		
流域下水道建設分担金	215,195	桂川右岸流域下水道建設分担金 木津川流域下水道建設分担金	185,389 千円 29,806 千円	
広域処分場建設分担金	5,727	広域廃棄物埋立処分場整備事業分担金		
リース資産購入費	122,592	車両、パソコン等賃借		
合計	18,315,555			

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

イ 維持管理（物件費）

事業名	決算額	主 な 事 業 内 容	
維 管 持 よ ・ ポ ン プ 管 理 場	千円  1,800,636	管きよ清掃	37,303 m 64,098 千円
		雨水ます清掃	183,302 個 280,290 千円
		ポンプ場管理	住吉ポンプ場等 245 か所 778,514 千円
下 水 処 理	7,941,076	下水処理量	277,727 千m <sup>3</sup>
		脱水ケーキ発生量	109,290 t
		下水処理用動力費	82,351 千kWh 1,787,419 千円
		大規模太陽光発電用動力費	32 千kWh 1,046 千円
		運転管理・搬出等委託	2,767,594 千円
		高分子凝集剤等薬品費	221,534 千円
		脱水ケーキ焼却用重油等燃料費	184,768 千円
及 使 用 排 水 の 指 導 納	1,214,484	使用者数	延べ 9,602,703 件
		使用料徴収等水道会計分担金	1,128,701 千円
		工場排水水質検査	995 件 19,243 千円
普 水 及 洗 業 便 務 所	84,182	下水道接続給水装置数（増減数）	3,224 件
		貸付金貸付	1 件 貸付額 ( 450 千円)
		奨励金交付	67 件 932 千円
そ の 他	376,406	総合庁舎維持運営費	89,771 千円
合 計	11,416,784		

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

## 2 収益的収入及び支出

### (1) 予算・決算比較

(単位 千円)

項 目			予 算 (補正後)	決 算		増 △ 減
				金 額	構 成 比	
収 入	下水道 使用料	下水道使用料	22,914,104	22,928,416	45.8	14,312
		下水道特別使用料	40,867	32,936	0.1	△ 7,931
		計	22,954,971	22,961,352	45.9	6,381
	一般 会計 繰入金	雨水処理負担金	18,344,757	18,181,059	36.3	△ 163,698
		その他負担金等	944,243	922,871	1.8	△ 21,372
		計	19,289,000	19,103,930	38.1	△ 185,070
		国庫補助金・府補助金	4,600	2,405	0.0	△ 2,195
		浄水場排水処理負担金等	750,313	768,375	1.5	18,062
		長期前受金戻入益	7,339,519	7,274,471	14.5	△ 65,048
		合 計	50,338,403	50,110,533	100.0	△ 227,870
支 出	維 持 管 理 費	人 給 与 費	3,251,319	3,084,490	6.6	△ 166,829
		件 退職給付引当金等	501,813	454,783	1.0	△ 47,030
		費 計	3,753,132	3,539,273	7.6	△ 213,859
		物 件 費	11,754,439	11,416,784	24.4	△ 337,655
		計	15,507,571	14,956,057	32.0	△ 551,514
		減 価 償 却 費 等	27,704,086	27,909,998	59.8	205,912
		支 払 利 息 等	2,551,095	2,419,345	5.2	△ 131,750
		消費税及び地方消費税	1,436,248	1,420,808	3.0	△ 15,440
		合 計	47,199,000	46,706,208	100.0	△ 492,792
		経 常 △ 損 益	3,139,403	3,404,325	—	264,922
	特 別 △ 損 益	115,597	—	—	△ 115,597	
	当 年 度 純 △ 損 益	3,255,000	3,404,325	—	149,325	
	未 処 分 利 益 剰 余 金	3,255,288	3,404,928	—	149,640	
内 訳		当 年 度 純 △ 損 益	3,255,000	3,404,325	—	149,325
		そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	288	603	—	315
	利 益 処 分 額	△ 3,255,288	△ 3,404,928	—	△ 149,640	
内 訳		建 設 改 良 積 立 金	△ 2,309,171	△ 2,579,577	—	△ 270,406
		基 金 造 成 積 立 金	△ 115,885	△ 4,124	—	111,761
		資 本 金	△ 830,232	△ 821,227	—	9,005
	繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	—	0	

注1 予算・決算額ともに消費税及び地方消費税を含む額である。

2 退職手当実支給額は、329,935千円である。

## (2) 前年度決算比較

(単位 千円)

項目		年度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	増△減		
					金額	率(%)	
収 入	下水道 使用料	下水道使用料	20,686,134	20,844,015	157,881	0.8	
		下水道特別使用料	33,413	29,942	△ 3,471	△ 10.4	
		計	20,719,547	20,873,957	154,410	0.7	
	一般会 計繰入 金	雨水処理負担金	18,095,287	18,181,059	85,772	0.5	
		その他負担金等	888,183	918,627	30,444	3.4	
		計	18,983,470	19,099,686	116,216	0.6	
		国庫補助金・府補助金	2,772	2,405	△ 367	△ 13.2	
		浄水場排水処理負担金等	749,602	703,821	△ 45,781	△ 6.1	
		長期前受金戻入益	7,299,709	7,274,471	△ 25,238	△ 0.3	
		合計	47,755,100	47,954,340	199,240	0.4	
支 出	維持 管理 費	人 件 費	給与費	3,003,764	3,080,086	76,322	2.5
			退職給付引当金等	244,313	454,783	210,470	86.1
		計	3,248,077	3,534,869	286,792	8.8	
		物件費	10,357,006	10,687,137	330,131	3.2	
		計	13,605,083	14,222,006	616,923	4.5	
		減価償却費等	27,808,284	27,909,998	101,714	0.4	
		支払利息等	2,676,138	2,418,011	△ 258,127	△ 9.6	
		合計	44,089,505	44,550,015	460,510	1.0	
		経常△損益	3,665,595	3,404,325	△ 261,270	—	
		特別△損益	△ 999,497	—	999,497	—	
	当年度純△損益	2,666,098	3,404,325	738,227	—		
	未処分利益剰余金	4,666,098	3,404,928	△ 1,261,170	—		
内 訳		当年度純△損益	2,666,098	3,404,325	738,227	—	
		その他未処分利益 剰余金変動額	—	603	603	—	
		繰越利益剰余金	2,000,000	—	△ 2,000,000	—	
	利益処分額	△ 4,666,098	△ 3,404,928	1,261,170	—		
内 訳		建設改良積立金	△ 2,719,596	△ 2,579,577	140,019	—	
		基金造成積立金	△ 603	△ 4,124	△ 3,521	—	
		資本金	△ 1,945,899	△ 821,227	1,124,672	—	
	繰越利益剰余金	0	0	0	—		

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

## (3) 年度別決算推移

(単位 千円)

項目		年度		R2	R3	R4	R5	R6
収 入	下水道 使用料	下水道使用料		20,190,658	20,209,205	20,453,268	20,686,134	20,844,015
		下水道特別使用料		36,316	40,840	39,120	33,413	29,942
		計		20,226,974	20,250,045	20,492,388	20,719,547	20,873,957
	一般 会計 繰入金	雨水処理負担金		18,696,000	18,115,466	18,206,051	18,095,287	18,181,059
		その他負担金等		974,792	905,545	904,733	888,183	918,627
		計		19,670,792	19,021,011	19,110,784	18,983,470	19,099,686
	国庫補助金・府補助金		4,931	4,950	3,083	2,772	2,405	
	浄水場排水処理負担金等		532,528	577,840	602,253	749,602	703,821	
	長期前受金戻入益		7,864,845	7,463,225	7,251,338	7,299,709	7,274,471	
	合 計		48,300,070	47,317,071	47,459,846	47,755,100	47,954,340	
支 出	維 持 費	人 件 費	給与費	3,331,812	3,238,589	3,041,674	3,003,764	3,080,086
			退職給付引当金等	230,703	290,605	345,197	244,313	454,783
			計	3,562,515	3,529,194	3,386,871	3,248,077	3,534,869
	理 費	物 件 費		9,578,025	9,360,649	10,196,031	10,357,006	10,687,137
		計		13,140,540	12,889,843	13,582,902	13,605,083	14,222,006
	減 価 償 却 費 等		28,330,277	27,540,203	27,532,207	27,808,284	27,909,998	
	支 払 利 息 等		3,741,324	3,247,585	2,940,834	2,676,138	2,418,011	
	合 計		45,212,141	43,677,631	44,055,943	44,089,505	44,550,015	
	経 常 △ 損 益		3,087,929	3,639,440	3,403,903	3,665,595	3,404,325	
	特 別 △ 損 益		△ 1,968,725	—	—	△ 999,497	—	
当 年 度 純 △ 損 益		1,119,204	3,639,440	3,403,903	2,666,098	3,404,325		
未 処 分 利 益 剰 余 金		8,920,975	4,984,296	5,403,903	4,666,098	3,404,928		
利 益 処 分 額		△ 8,920,975	△ 4,984,296	△ 3,403,903	△ 4,666,098	△ 3,404,928		
繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	2,000,000	0	0		

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 特別損益について、令和2年度は固定資産売却損を、令和5年度は遊休資産に係る減損損失をそれぞれ特別損失として計上している。

(4) 大規模太陽光発電に係る収入・支出

(「収益的収入及び支出」の内数)

(単位 千円)

項 目		鳥羽水環境 保全センター	石田水環境 保全センター	合 計
発 電 量 ( k W h / 年 )		1,122,369	1,224,543	2,346,912
収 入	太 陽 光 発 電 収 益	44,895	39,185	84,080
支 出	物 件 費	475	476	951
	減 価 償 却 費	21,631	20,643	42,274
	合 計	22,106	21,119	43,225
当 年 度 純 △ 損 益		22,789	18,066	40,855

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 太陽光発電収益については、再生可能エネルギー発電設備解体等積立金(1,818千円)を含む。

## (5) 報告セグメント別収支表

(単位 千円)

項		目	汚水処理	雨水処理	その他	合計		
収	業	下水道使用料	20,873,957	—	—	20,873,957		
		一般	雨水通	—	17,983,342	—	17,983,342	
			負担金	—	197,717	—	197,717	
		会計	資本費平準化債利息分	—	18,181,059	—	18,181,059	
			計	—	—	—	—	
		繰入金	その他	水質規制費負担金	—	—	117,932	117,932
				水洗便所普及対策費負担金	—	—	70,021	70,021
				し尿処理負担金	42,438	—	—	42,438
				高度処理負担金	—	—	211,679	211,679
				分流式下水道負担金	—	—	6,181	6,181
				染色業下水道使用料負担金	11,119	—	—	11,119
				計	53,557	—	405,813	459,370
		益	その他	計	53,557	18,181,059	405,813	18,640,429
				浄水場排水処理負担金等	529,870	—	43,225	573,095
				合計	21,457,384	18,181,059	449,038	40,087,481
入	繰入金	その他	臨時財政特例債等利息等負担金	—	—	25,549	25,549	
			特定環境保全公共下水道事業負担金	412,797	—	—	412,797	
			雨水貯留施設等設置助成負担金	—	—	1,725	1,725	
			その他負担金等	—	—	19,186	19,186	
			計	412,797	—	46,460	459,257	
	その他	繰入金	その他	雨水貯留施設等設置助成補助金	—	—	2,405	2,405
				受取利息	19,467	—	—	19,467
				雑収	103,403	—	7,856	111,259
				長期前受金戻入益	3,046,203	4,228,268	—	7,274,471
				計	3,169,073	4,228,268	10,261	7,407,602
		合計	3,581,870	4,228,268	56,721	7,866,859		
		総計	25,039,254	22,409,327	505,759	47,954,340		
支	事業費用	減価償却費等	維持管理費	9,467,645	4,071,944	369,526	13,909,115	
			通	8,914,290	12,352,728	42,274	21,309,292	
			国庫補助金に係る長期前受金戻入益分	2,698,186	3,755,661	—	6,453,847	
			高度処理分	—	—	29,230	29,230	
			分流式下水道負担金分	—	—	6,181	6,181	
			リース資産分	77,122	34,326	—	111,448	
			計	11,689,598	16,142,715	77,685	27,909,998	
			合計	21,157,243	20,214,659	447,211	41,819,113	
	事業外費用	支払利息等	その他	維持管理費	8,102	284,496	20,293	312,891
				建設企業債	942,191	1,239,871	—	2,182,062
				臨時財政特例債等	—	—	25,549	25,549
				高度処理分	—	—	12,706	12,706
				資本費平準化債	—	197,694	—	197,694
			計	942,191	1,437,565	38,255	2,418,011	
			合計	950,293	1,722,061	58,548	2,730,902	
		総計	22,107,536	21,936,720	505,759	44,550,015		
		経常△損益	2,931,718	472,607	0	3,404,325		
		当年度純△損益	2,931,718	472,607	0	3,404,325		
		長期前受金調整	△348,017	△472,607	—	△820,624		
		調整後当年度純△損益	2,583,701	0	0	2,583,701		

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 長期前受金調整は、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益（国庫補助金に係る長期前受金戻入益を除く。）を控除するものである。

3 「その他」の区分には、水質規制に要する経費等、汚水処理及び雨水処理経費の算定から除外する項目を計上している。

### 3 資本的収入及び支出

#### (1) 予算・決算比較

(単位 千円)

項 目		予 算 (補 正 後)	決 算	増 △ 減	
収 入	企業債（建設企業債）	14,444,000	11,146,000	△ 3,298,000	
	国庫補助金	4,863,776	3,837,868	△ 1,025,908	
	工事負担金	427,793	323,191	△ 104,602	
	分担金	750	1,020	270	
	その他資本的収入	457	—	△ 457	
	水洗便所築造工事資金貸付金回収金	21,400	2,671	△ 18,729	
	合 計	19,758,176	15,310,750	△ 4,447,426	
支 出	建設改良費	公共下水道整備事業	23,705,972	17,024,086	△ 6,681,886
		諸施設整備	854,109	770,243	△ 83,866
		P F I 資産購入費	177,712	177,712	0
		流域下水道建設分担金	307,749	215,195	△ 92,554
		広域処分場建設分担金	5,727	5,727	0
		リース資産購入費	129,821	122,592	△ 7,229
		計	25,181,090	18,315,555	△ 6,865,535
	企業債償還金	建設企業債償還金	16,451,960	16,451,957	△ 3
		資本費平準化債償還金	27,863	27,863	0
		資本費平準化債償還積立金	1,540,138	1,540,137	△ 1
		計	18,019,961	18,019,957	△ 4
	投資（基金造成費）	116,630	4,061	△ 112,569	
	水洗便所築造工事資金貸付金	21,400	450	△ 20,950	
	合 計	43,339,081	36,340,023	△ 6,999,058	
収支差引過△不足額		△ 23,580,905	△ 21,029,273	2,551,632	
補 填 財 源 等	損益勘定留保資金等	22,528,511	22,614,573	86,062	
	基金造成積立金	115,885	4,124	△ 111,761	
	前年度からの繰越財源	971,905	971,905	0	
	翌年度への繰越財源	—	△ 2,504,117	△ 2,504,117	
	合 計	23,616,301	21,086,485	△ 2,529,816	
当年度資金過△不足額		35,396	57,212	21,816	
累積資金過△不足額		△ 1,765,883	△ 1,626,591	139,292	

注1 予算には繰越額を含む。

2 予算・決算額ともに消費税及び地方消費税を含む額である。

## (2) 年度別決算推移

(単位 千円)

項目		年度	R2	R3	R4	R5	R6
収	企業債	建設企業債	11,439,000	12,432,000	12,233,000	13,951,000	11,146,000
		借換企業債	7,844,000	4,111,000	4,645,000	—	—
		計	19,283,000	16,543,000	16,878,000	13,951,000	11,146,000
	一般会計出資金	—	—	—	—	—	
	国庫補助金	5,950,326	4,360,102	3,985,245	5,396,819	3,837,868	
	工事負担金	383,996	311,777	541,757	297,122	323,191	
	分担金	3,690	4,920	2,310	3,420	1,020	
	基金収入	237	228,732	73,751	—	—	
	基金繰入金	198,099	—	1,477,156	110,587	—	
	その他資本的収入	3,002,026	912,833	—	—	—	
	水洗便所築造工事資金貸付金回収金	4,868	5,498	5,026	3,860	2,671	
合計	28,826,242	22,366,862	22,963,245	19,762,808	15,310,750		
支	企業債還金	建設改良費	28,056,511	20,053,003	23,321,857	22,605,571	18,315,555
		建設企業債償還金	18,743,501	18,774,905	18,364,708	18,008,337	16,451,957
		建設企業債借換分償還金	5,607,000	1,611,000	2,145,000	—	—
		資本費平準化債償還金	530,495	28,841	69,990	27,504	27,863
		資本費平準化債償還積立金	1,012,613	1,510,000	1,473,010	1,540,496	1,540,137
		資本費平準化債借換分償還金	2,237,000	2,500,000	2,500,000	—	—
	計	28,130,609	24,424,746	24,552,708	19,576,337	18,019,957	
	投資（基金造成費）	1,277,830	118,353	1,210,549	458	4,061	
	その他資本的支出（他会計繰出金）	—	644,000	—	—	—	
	水洗便所築造工事資金貸付金	6,580	800	319	—	450	
合計	57,471,530	45,240,902	49,085,433	42,182,366	36,340,023		
収支差引過△不足額	△ 28,645,288	△ 22,874,040	△ 26,122,188	△ 22,419,558	△ 21,029,273		
補 填 財 源 等	損益勘定留保資金等	22,661,771	22,200,728	22,962,029	22,832,944	22,614,573	
	建設改良積立金	4,032,383	—	2,000,000	—	—	
	基金造成積立金	—	—	—	603	4,124	
	前年度からの繰越財源	1,609,061	1,109,477	953,120	802,738	971,905	
	翌年度への繰越財源	△ 1,109,477	△ 953,120	△ 802,738	△ 971,905	△ 2,504,117	
合計	27,193,738	22,357,085	25,112,411	22,664,380	21,086,485		
当年度資金過△不足額	△ 1,451,550	△ 516,955	△ 1,009,777	244,822	57,212		
累積資金過△不足額	△ 401,893	△ 918,848	△ 1,928,625	△ 1,683,803	△ 1,626,591		

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

## (3) 資金過不足額について

(単位 千円)

資本的収入	15,310,750
資本的支出	36,340,023
収支差引過△不足額 (A)	△ 21,029,273

補 填 財 源 等	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	減価償却費	27,125,929
		固定資産除却費	784,069
		長期前受金戻入益 ※	△ 6,453,847
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,158,422
		計	22,614,573
	基金造成積立金	4,124	
	前年度からの繰越財源	971,905	
	翌年度への繰越財源	△ 2,504,117	
	合 計 (B)	21,086,485	

令和6年度資金過△不足額 (C = A + B)	57,212
--------------------------	--------

令和5年度末累積資金過△不足額 (D)	△ 1,683,803
---------------------	-------------

令和6年度末累積資金過△不足額 (C + D)	△ 1,626,591
-------------------------	-------------

※ 国庫補助金に係る長期前受金戻入益分である。

#### 4 年度末職員数

(単位 人)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	増 △ 減
損益勘定	370	364	△ 6
資本勘定	155	155	0
合計	525	519	△ 6

注 会計年度任用職員及び各年度3月31日付けの退職者を含む。管理者を除く。

#### 5 有収汚水量1立方メートル当たりの使用料と汚水処理原価

(単位 円)

項 目		令和5年度	令和6年度	増 △ 減
下水道使用料 (A)		120.22	120.85	0.63
汚水処理原価 (B)		108.71	110.35	1.64
汚水処理原価の内訳	管きよ・ポンプ場の維持管理に要する経費	2.93	3.21	0.28
	下水の処理に要する経費	38.73	39.56	0.83
	下水道使用料の徴収に要する経費	6.51	6.52	0.01
	水洗便所普及に要する経費	0.27	0.26	△ 0.01
	事業全般に関連する経費	4.44	5.31	0.87
	減価償却及び資産の除却等に要する経費	67.46	67.68	0.22
	企業債の利息等に要する経費	6.07	5.45	△ 0.62
	△ 長期前受金戻入益	△ 17.70	△ 17.64	0.06
その他収入充当分 (C)		6.57	6.48	△ 0.09
差 引 (A - B + C)		18.08	16.98	△ 1.10

注1 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

- 令和3年4月1日付け「水道事業における資本費等の算出方法等について（通知）」（総務省自治財政局公営企業経営室長）に基づき、汚水処理原価（特別損失を含まない。）から長期前受金戻入益を控除している。
- その他収入充当分とは、他会計負担金、その他事業収益及び事業外収益（長期前受金戻入益を除く。）であり、特別利益を含まない。

## 6 一般会計繰入金の推移

収益的収入

(単位 百万円)

項目		年度	R2	R3	R4	R5	R6	
一般会計	維持管理費	雨水処理負担金（維持管理費）	4,172	4,129	4,301	4,117	4,356	
		水質規制費負担金	126	122	117	114	118	
		水洗便所普及対策費負担金	111	81	75	69	70	
		し尿処理負担金	49	48	49	50	47	
		高度処理負担金	149	140	172	175	170	
		染色業下水道使用料負担金	14	13	13	12	11	
		雨水貯留施設等設置助成負担金	7	1	3	1	2	
		その他負担金等	5	—	0	0	19	
		計	4,633	4,534	4,730	4,538	4,793	
	一般会計	費減等価当却	雨水処理負担金（減価償却費等）	12,295	12,064	12,169	12,392	12,387
高度処理負担金			53	50	38	40	29	
分流式下水道負担金			4	5	5	6	6	
計			12,352	12,119	12,212	12,438	12,422	
一般会計	企業債利息等	負雨水処理金	1,901	1,655	1,509	1,388	1,240	
		企業債利息等	328	268	227	198	198	
		計	2,229	1,923	1,736	1,586	1,438	
	一般会計	利息等充当	臨時財政特例債等利息負担金	63	52	41	31	25
			高度処理負担金	20	19	16	15	13
			計	2,312	1,994	1,793	1,632	1,476
一般会計	金	特定環境保全公共下水道事業負担金	378	379	380	380	413	
		合計	19,675	19,026	19,115	18,988	19,104	
		内訳	雨水処理負担金	18,696	18,116	18,206	18,095	18,181
その他負担金	979		910	909	893	923		

資本的収入

項目		年度	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	出資金	資本費平準化債元金出資金等	—	—	—	—	—
		臨時財政特例債等元金出資金等	—	—	—	—	—
		合計	—	—	—	—	—

総計	19,675	19,026	19,115	18,988	19,104
----	--------	--------	--------	--------	--------

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

## 7 消費税及び地方消費税計算書

(単位 千円)

区 分		損益勘定	資本勘定	貯蔵品	合計
課税売上げに係る消費税及び地方消費税額 (A)		2,156,476	22,824	—	2,179,300
内 訳	下水道使用料	2,087,396	—	—	2,087,396
	その他収入	69,080	22,824	—	91,904
仕入控除額 (B)		735,668	1,181,246	518	1,917,432
内 訳	課税仕入れに係る消費税及び地方消費税額	1,041,402	1,536,850	518	2,578,770
	仕入控除対象外	△ 305,734	△ 355,604	—	△ 661,338
消費税及び地方消費税納付額 (△ 還付額) (A-B)		1,420,808	△ 1,158,422	△ 518	261,868

注 仕入控除対象外は、非課税売上げに対応する課税仕入税額及び特定収入（国庫補助金等）で賄われた課税仕入税額で、仕入控除できないものである。

## 8 企業債

### (1) 企業債同意額及び発行額

ア 同意額及び発行額

(単位 百万円)

区分	令和5年度同意債 令和6年度発行額 (A)	令和6年度同意債			令和6年度 発行額 (A+B)
		同意額	発行額 (B)	翌年度延伸額	
新規債	2,784	11,356	8,150	2,940	10,934
	—	304	212	—	212
計	2,784	11,660	8,362	2,940	11,146

イ 発行額の年度別推移

(単位 百万円)

区分	年度	R2	R3	R4	R5	R6
財政融資		—	—	—	—	—
		7,997	8,685	3,764	5,368	8,362
市場公募		7,844	4,111	4,645	—	—
		3,442	3,747	8,469	8,583	2,784
計		7,844	4,111	4,645	—	—
		11,439	12,432	12,233	13,951	11,146
借換債を含む発行合計		19,283	16,543	16,878	13,951	11,146

注 上段は、借換企業債で外数である。

### (2) 営業収益に対する企業債残高の割合

(単位 百万円)

項目	年度	R2	R3	R4	R5	R6
営業収益 (A)		39,424	38,908	39,269	39,455	39,628
企業債残高 (B)		264,488	255,456	246,735	242,650	237,320
割合 (B/A) (%)		670.9	656.6	628.3	615.0	598.9

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 (A)は総務省が実施する地方公営企業決算状況調査に基づき算出した額である。

3 下水道使用料等に対する企業債残高(一般会計が負担すると見込まれる額を除く。)の割合は411.9%である。

### (3) 企業債未償還残高

ア 年度別推移

(単位 百万円)

項目		年度	R2	R3	R4	R5	R6
建設 企業 債	前年度末未償還残高		251,872	244,160	237,657	231,506	227,693
	年度 内 増 △ 減	発行額	17,046	14,043	14,378	13,951	11,146
		償還額	(△ 5,607) △ 24,758	(△ 1,611) △ 20,546	(△ 2,145) △ 20,529	— △ 18,008	— △ 16,692
		差引	△ 7,712	△ 6,503	△ 6,151	△ 4,057	△ 5,546
	年度末未償還残高		244,160	237,657	231,506	227,449	222,147
資本 費 平 準 化 債	前年度末未償還残高		22,359	20,328	17,799	15,229	15,201
	年度 内 増 △ 減	発行額	2,237	2,500	2,500	—	—
		償還額	(△ 2,237) △ 4,268	(△ 2,500) △ 5,029	(△ 2,500) △ 5,070	— △ 28	— △ 28
		差引	△ 2,031	△ 2,529	△ 2,570	△ 28	△ 28
	年度末未償還残高		20,328	17,799	15,229	15,201	15,173
合 計	前年度末未償還残高		274,231	264,488	255,456	246,735	242,894
	年度 内 増 △ 減	発行額	19,283	16,543	16,878	13,951	11,146
		償還額	(△ 7,844) △ 29,026	(△ 4,111) △ 25,575	(△ 4,645) △ 25,599	— △ 18,036	— △ 16,720
		差引	△ 9,743	△ 9,032	△ 8,721	△ 4,085	△ 5,574
	年度末未償還残高		264,488	255,456	246,735	242,650	237,320

注1 上段( )書きは、借換分償還金で内数である。

2 令和6年度償還額のうち、満期一括償還に備えた積立金の充当額は240百万円である。

3 令和6年度末未償還残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は148,988百万円である。

4 令和6年度の前年度末未償還残高には統合により増加した上弓削農業集落排水事業分244百万円を含む。

イ 令和6年度末未償還残高の内訳

(単位 百万円)

区分 年利率(%)	資金 運用部	財政融資	簡易保険	地方公共 団体金融 機構	市場公募	銀行等 引受	合計	利率別 構成比(%)
～1.0未満	—	35,721	—	16,751	77,297	4	129,773	54.6
1.0～2.0未満	976	34,921	2,680	25,574	2,784	—	66,935	28.2
2.0～3.0未満	2,249	8,688	7,768	8,298	5,500	7,731	40,234	17.0
3.0～4.0未満	116	—	262	—	—	—	378	0.2
合計	3,341	79,330	10,710	50,623	85,581	7,735	237,320	
構成比(%)	34.8		4.5	21.3	36.1	3.3	100.0	

注 未償還残高の平均利率は、0.97パーセントである。

## 9 収益的収入及び支出の内容

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
公共下水道 事業収益			47,954,340	
事業収益			40,087,481	
	下水道使用料		20,873,957	有収汚水量 172,726千m <sup>3</sup> 1m <sup>3</sup> 当たり平均単価 120.85円
		下水道使用料	20,844,015	
		下水道特別使用料	29,942	特別汚水に対する使用料
	他会計負担金		18,640,429	一般会計負担金
		雨水処理負担金	18,181,059	雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
		水質規制費負担金	117,932	特定施設の設置の届出の受理や除害施設に係る指導監督等の事務に要する経費
		水洗便所普及 対策費負担金	70,021	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費の一部
		し尿処理負担金	42,438	環境政策局の施設から投入されたし尿の処理に係る経費
		高度処理負担金	211,679	下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額の一部
		分流式下水道負担金	6,181	分流式下水道等に要する経費のうち、使用料収入で充てることができない額
		染色業下水道 使用料負担金	11,119	染色業に係る使用料減額のうち月100m <sup>3</sup> 超500m <sup>3</sup> 以下分の額
	その他事業収益		573,095	
		浄水場排水処理 負担金	399,567	水道事業特別会計負担金
		大規模太陽光 発電電収	84,080	収 益 鳥羽44,895千円、石田39,185千円 発電量 鳥羽1,122千kWh、石田1,225千kWh
		下水污泥固形燃料化 事業関連収益	58,799	ユーティリティー分 58,134千円 固形燃料売却分 665千円
		汚水受入負担金	27,465	他市町からの汚水の受入れに係る負担金
		しゅん工検査料等	3,184	しゅん工検査料 1,934千円 指定下水道工事業者の指定・更新手数料 1,250千円
事業外収益			7,866,859	
	受取利息	預金利息等	19,467	
	他会計負担金		440,161	一般会計負担金
		臨時財政特例債 利息負担金	27	国庫補助率引下げに伴う企業債の利息に対する負担金
		臨時措置分利息負担金	25,515	流域下水道、緊急下水道整備特定事業に伴う企業債の利息に対する負担金
		公営企業会計適用債 利息負担金	7	地方公営企業法の適用に伴う企業債の利息のうち、使用料収入で充てることができない額
		雨水貯留施設等 設置助成負担金	1,725	雨水貯留施設等の設置に係る助成額のうち国・府補助金を除いた額
		特定環境保全公共 下水道事業負担金	412,797	特定環境保全公共下水道事業に係る負担金 元金償還金分 296,536千円 支払利息等分 116,261千円
		その他負担金	90	京都マラソンに対する負担金
	他会計補助金	その他補助金	19,096	令和6年能登半島地震に対する応援経費
	国庫補助金	雨水貯留施設等 設置国庫補助金	1,448	雨水貯留施設等設置助成に対する国庫補助金
	府補助金	雨水貯留施設 設置府補助金	957	雨水貯留施設設置助成に対する府補助金
	長期前受 金戻	長期前受金戻入益	7,274,471	補助金等で取得した固定資産の減価償却に合わせて収益化した額
	雑収益		111,259	
		土地・建物賃借料	83,959	保有資産の有効活用による収入
		その他雑収益	27,280	土地使用料等
		不用品売却収益	20	マンホール蓋の売却代金

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
公共下水道 事業費用			44,550,015	
事業費用			41,819,113	
	下水道維持費		2,345,305	
		給 与 費	707,608	
		管きよ清掃経費等	90,761	管きよ、排水路、取付管等の清掃に要する経費
		雨水ます清掃経費	254,809	雨水ますの清掃に要する経費
		下水道管路施設 維持管理委託経費	177,748	下水道管路施設維持管理委託（西部支所所管区域）に 要する経費
		ポンプ場経費	707,755	住吉ポンプ場等の維持管理
		流域下水道 維持管理負担金	43,929	桂川右岸等流域下水道管きよ分
		施設の維持修繕経費等	223,098	管きよ、取付管、マンホール等の維持修繕、台帳管理
		雨水貯留施設等 設置助成金	4,130	雨水貯留施設等の設置に対する助成
		法定外公共物 維持修繕経費	45,416	法定外公共物の清掃及び維持修繕
		その他諸経費	90,051	備消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費等運営に 要する一般経費
	下水処理費		8,945,663	
		給 与 費	1,726,290	
		燃 料 費	167,974	脱水污泥焼却用重油等
		薬 品 費	201,395	污泥脱水用高分子凝集剤、放流水滅菌用次亜塩素酸 ソーダ等
		下水処理用動力費	1,624,926	揚水ポンプ、送風機、污泥ポンプ等
		太 陽 光 動 力 費	951	大規模太陽光発電設備の運転 鳥羽475千円、石田476千円
		委 託 料	2,515,996	施設の運転管理 1,721,008千円 施設の点検整備・污泥搬出等 794,988千円
		流域下水道 維持管理負担金	1,780,746	桂川右岸等流域下水道処理場分
		施設の維持修繕経費	869,154	施設及び機械器具類等の維持修繕
		その他諸経費	58,231	水環境保全センター、浄化センター、水質管理セン ター運営に要する一般経費
	業 務 費		1,225,080	
		給 与 費	120,993	
		分 担 金	1,026,092	使用料収納に要する経費の水道事業特別会計への分担 金
		収 納 手 数 料	5,776	収納事務について金融機関に支払う手数料
		その他諸経費	72,219	井水認定、排水指導等に要する経費
	水洗便所 普及対策費		111,735	
		給 与 費	34,958	
		水洗便所設置奨励金	932	水洗便所工事費即納者等に対する奨励金
		水洗便所設置助成金	1,733	生活困窮高齢者世帯等に対する水洗便所設置費助成
		委 託 料	73,428	排水設備工事確認申請書受付等
		分 担 金	437	水洗便所貸付金回収に要する経費の水道事業特別会計 への分担金
		その他諸経費	247	備消耗品費、燃料費等運営に要する一般経費

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
	総 係 費		1,281,332	
		給 与 費	490,237	
		退 職 手 当	101,620	雨水分に係る退職手当
		退 職 給 付 引 当 金	353,163	将来支給される退職給付のうち、汚水分に係る当期の負担分
		退 職 者 年 金	405	年金給付金 1人
		職 員 研 修 費	9,935	合同研修、職務研修等
		総合庁舎維持運営費	81,610	維持管理等運営に要する経費
		職員の福利厚生に要する経費	11,042	安全衛生管理費等
		分 担 金	28,198	庁舎の維持管理等に要する経費の水道事業特別会計への分担金
		広 報 費	15,691	一般公開、地下鉄広告等
		貸倒引当金繰入額	3,050	将来の貸倒れに備えた引当金
		そ の 他 諸 経 費	186,381	備消耗品費、燃料費、通信運搬費等運営に要する一般経費
	減 価 償 却 費		27,125,929	償却資産の減価償却費
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	26,751,186	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	374,743	
	資 産 減 耗 費	固定資産除却費	784,069	
事業外費用			2,730,902	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,418,011	
		建 設 企 業 債 利 息	2,144,915	
		資 本 費 平 準 化 債 利 息	197,470	
		臨 時 財 政 特 例 債 利 息	27	国庫補助率引下げに伴う企業債の利息
		臨 時 措 置 分 利 息	25,515	流域下水道、緊急下水道整備特定事業に伴う企業債の利息
		P F I 事 業 支 払 利 息	36,740	南部拠点整備事業に係る支払利息相当額
		企 業 債 取 扱 諸 費	13,344	
	雑 支 出		312,891	
		雑 支 出	312,891	

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

# 10 貸借対照表前年度比較

項 目	令和5年度末	令和6年度末	増 △ 減	備 考	
1 固 定 資 産	653,094	643,154	△9,940	建設改良費等 18,159 上 弓 削 農 業 集 落 排 水 事 業 統 合 分 受 贈 財 産 増 加 753 減 価 償 却 費 235 固 定 資 産 除 却 費 △27,126 消 費 税 △784 費 税 △1,181  貸 付 金 1 貸 付 金 回 収 金 △3 基 金 造 成 費 4 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 発 電 設 備 解 体 等 積 立 金 2  令和6年度末残高 基 金 1,435	
(1) 有 形 固 定 資 産	645,972	636,085	△9,887		
(2) 無 形 固 定 資 産	5,644	5,587	△57		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,478	1,482	4		
2 流 動 資 産	16,228	23,219	6,991		
(1) 現 金 預 金	12,309	18,743	6,434		
(2) 未 収 金	2,935	3,299	364		令和6年度末残高 貸 倒 引 当 金 △7 投 資 そ の 他 の 資 産 △3 未 収 金 △4
(3) 貯 蔵 品	15	17	2		
(4) 保 管 有 価 証 券	100	100	0		
(5) 前 払 金	869	1,059	190		
(6) 未 収 収 益	0	1	1		
資 産 合 計	669,322	666,373	△2,949		

(単位 百万円)

項 目	令和5年度末	令和6年度末	増 △ 減	備 考
3 固 定 負 債	231,793	226,075	△5,718	
(1) 企 業 債	223,387	216,337	△7,050	発 行 11,146 上 弓 削 農 業 集 落 排 水 事 業 統 合 分 225 流動負債への振替 △16,881 積 立 △1,540
(2) 企業債償還積立金	2,562	3,942	1,380	積 立 1,540
(3) P F I 債 務	2,745	2,565	△180	流動負債への振替 △160
(4) リ ー ス 債 務	218	225	7	
(5) 引 当 金	2,881	3,006	125	令和6年度末残高
4 流 動 負 債	23,487	25,241	1,754	退職給付引当金 2,483 修繕引当金 523
(1) 企 業 債	16,461	16,881	420	
(2) 企業債償還積立金	240	160	△80	
(3) P F I 債 務	178	180	2	
(4) リ ー ス 債 務	105	119	14	
(5) 未 払 金	5,526	6,896	1,370	
(6) 未 払 費 用	173	154	△19	
(7) 前 受 金	240	296	56	
(8) 預 り 金	135	113	△22	
(9) 預 り 有 価 証 券	100	100	0	
(10) 引 当 金	329	342	13	令和6年度末残高 賞与引当金 342
5 繰 延 収 益	151,637	149,021	△2,616	
(1) 長 期 前 受 金	151,637	149,021	△2,616	
負 債 計	406,917	400,337	△6,580	
6 資 本 金	245,316	247,442	2,126	利益剰余金からの組入れ 1,945 上 弓 削 農 業 集 落 排 水 事 業 統 合 分 181
7 剰 余 金	17,089	18,594	1,505	
(1) 資 本 剰 余 金	8,214	8,260	46	上 弓 削 農 業 集 落 排 水 事 業 統 合 分 46
(2) 利 益 剰 余 金	8,875	10,334	1,459	令和6年度純利益 3,404 資本金への処分 △1,945
ア 建 設 改 良 積 立 金	4,209	6,929	2,720	令和5年度末利益剰余金のうち資本金への処分額 △1,945
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,666	3,405	△1,261	【令和7年9月市会提出議案】 利益剰余金の処分 3,405 建設改良積立金への積立 2,579 基金造成積立金への積立 5 資本金への組入れ 821
資 本 計	262,405	266,036	3,631	
負 債 資 本 合 計	669,322	666,373	△2,949	

## 1 1 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率等

(単位 千円)

項 目	金 額
流動負債 (A)	8,019,704
流動資産 (B)	23,218,756
資金不足額 (C = A - B)	△ 15,199,052
事業規模 (営業収益) (D)	40,087,480
資金不足比率 (C / D) (資金不足額が生じない場合は「-」)	-

注 1 経営健全化計画の策定が求められる経営健全化基準は、20.0パーセントである。

2 資金不足比率の算定において、流動負債には企業債及びPFI債務が算入されない。

## 1 2 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和5年度末高	増加額	減少額	令和6年度末高
公共下水道事業基金	1,431,136	4,061 〔運用益〕	-	1,435,197

### 13 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	3,404,325
減価償却費	27,125,929
固定資産除却費	784,069
引当金の増減額 (△は減少)	149,080
長期前受金戻入益	△ 7,274,471
受取利息	△ 19,467
支払利息及び企業債取扱諸費	2,418,011
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金	△ 1,818
未収金の増減額 (△は増加)	△ 292,778
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 195
未払金の増減額 (△は減少)	442,245
預り金の増減額 (△は減少)	△ 22,182
小 計	26,712,748
利息の受取額	18,357
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,436,279
業務活動によるキャッシュ・フロー 計 (A)	24,294,826
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,676,064
無形固定資産の取得による支出	△ 375,409
国庫補助金による収入	3,837,868
工事負担金による収入	229,141
分担金による収入	1,290
基金の造成による支出	△ 4,061
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	2,810
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出	△ 450
投資活動によるキャッシュ・フロー 計 (B)	△ 11,984,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,146,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,719,820
P F I 債務の償還による支出	△ 177,712
リース債務の償還による支出	△ 123,552
財務活動によるキャッシュ・フロー 計 (C)	△ 5,875,084
資金の増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	6,434,867
資金の期首残高 (E)	12,308,188
資金の期末残高 (D + E)	18,743,055

注 間接法による算定である。

## 1 4 中期経営プラン（2023-2027）

### (1) 公共下水道整備計画

（単位 億円）

項目	年度	年 度 区 分				
		2023 (R5) 実績	2024 (R6) 実績	2025 (R7) 予算	2026 (R8) 計画	2027 (R9) 計画
下水道管路の 改築更新・地震対策		71	67	103	87	92
下水処理施設の 改築更新・地震対策		55	64	45	71	56
浸水対策		50	58	39	30	40
水環境対策		14	1	3	2	2
合 計		190	190	190	190	190

注 実績は、決算値に翌年度繰越分を含む額である。

## (2) 収支見通し

(単位 百万円)

項目	年度	2023 (R5)			2024 (R6)			2025 (R7)			2026 (R8)	2027 (R9)	合計			
		計画	決算	増△減	計画	決算	増△減	計画	予算	増△減	計画	計画	計画	決算等	増△減	
収入	下水道使用料	22,791	22,792	1	22,985	22,961	△ 24	22,935	22,936	1	22,829	22,689	114,229	114,207	△ 22	
	繰入会 一般	雨水処理負担金	18,617	18,095	△ 522	18,533	18,181	△ 352	18,199	18,520	321	18,461	18,172	91,982	91,429	△ 553
		その他負担金	948	893	△ 55	951	923	△ 28	936	951	15	929	920	4,684	4,616	△ 68
		計	19,565	18,988	△ 577	19,484	19,104	△ 380	19,135	19,471	336	19,390	19,092	96,666	96,045	△ 621
	浄水場排水処理負担金等	780	824	44	759	771	12	746	798	52	752	753	3,790	3,898	108	
	長期前受金戻入益	7,239	7,299	60	7,157	7,274	117	7,146	7,252	106	7,598	7,020	36,160	36,443	283	
	合計	50,375	49,903	△ 472	50,385	50,110	△ 275	49,962	50,457	495	50,569	49,554	250,845	250,593	△ 252	
	支出	人件費	給与費	3,135	3,009	△ 126	3,138	3,085	△ 53	3,019	3,133	114	2,996	2,947	15,235	15,170
退職給付引当金等			207	244	37	452	454	2	203	212	9	315	215	1,392	1,440	48
計			3,342	3,253	△ 89	3,590	3,539	△ 51	3,222	3,345	123	3,311	3,162	16,627	16,610	△ 17
物件費		12,406	11,067	△ 1,339	11,834	11,417	△ 417	11,506	12,475	969	11,589	11,659	58,994	58,207	△ 787	
減価償却費等		27,683	27,808	125	27,905	27,910	5	27,925	27,928	3	28,727	27,900	140,140	140,273	133	
支払利息等		2,779	2,680	△ 99	2,573	2,419	△ 154	2,381	2,358	△ 23	2,248	2,167	12,148	11,872	△ 276	
消費税及び地方消費税		1,379	1,429	50	1,406	1,421	15	1,419	1,388	△ 31	1,404	1,386	6,994	7,028	34	
合計	47,589	46,237	△ 1,352	47,308	46,706	△ 602	46,453	47,494	1,041	47,279	46,274	234,903	233,990	△ 913		
経常△損益	2,786	3,666	880	3,077	3,404	327	3,509	2,963	△ 546	3,290	3,280	15,942	16,603	661		
特別△損益	—	(※2) △ 1,000	△ 1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,000	△ 1,000	
当年度純△損益	2,786	2,666	△ 120	3,077	3,404	327	3,509	2,963	△ 546	3,290	3,280	15,942	15,603	△ 339		
未処分利益剰余金 (A)	2,786	4,666	1,880	3,077	3,405	328	3,509	3,081	△ 428	3,290	3,280	15,942	17,722	1,780		
内訳	当年度純△損益	2,786	2,666	△ 120	3,077	3,404	327	3,509	2,963	△ 546	3,290	3,280	15,942	15,603	△ 339	
	その他未処分利益剰余金変動額 (※1)	—	—	—	—	1	1	—	118	118	—	—	—	119	119	
	繰越利益剰余金	—	2,000	2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000	2,000	
利益処分額 (B)	△ 2,786	△ 4,666	△ 1,880	△ 3,077	△ 3,405	△ 328	△ 3,509	△ 3,081	428	△ 3,290	△ 3,280	△ 15,942	△ 17,722	△ 1,780		
内訳	建設改良積立金	△ 1,960	△ 2,720	△ 760	△ 2,276	△ 2,579	△ 303	△ 2,713	△ 2,122	591	△ 2,498	△ 2,486	△ 11,933	△ 12,405	△ 472	
	基金造成積立金	—	△ 1	△ 1	—	△ 5	△ 5	—	△ 5	△ 5	—	—	—	△ 11	△ 11	
	資本金	△ 826	△ 1,945	△ 1,119	△ 801	△ 821	△ 20	△ 796	△ 954	△ 158	△ 792	△ 794	△ 4,009	△ 5,306	△ 1,297	
繰越利益剰余金 (A+B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—		

注1 消費税及び地方消費税を含む額である。

2 その他未処分利益剰余金変動額 (※1) は、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額である。

3 2023年度の特別△損益 (※2) は、遊休資産に係る減損損失である。

## (参考) 水道事業・公共下水道事業 連結財務諸表

### (1) 連結損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 百万円)

勘定科目	金額	主な内訳
1 営業(事業)収益	67,123	給水収益 26,709、下水道使用料 20,838
2 営業(事業)費用	66,823	維持管理費 25,114、減価償却費等 41,709
営業(事業)利益	300	
3 営業(事業)外収益	11,296	長期前受金戻入益 9,259
4 営業(事業)外費用	4,017	支払利息等 3,673
経常利益	7,579	
5 特別利益	583	固定資産売却益 583
当年度純利益	8,162	

### (2) 連結貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 百万円)

項目	金額	項目	金額
1 固定資産	991,694	3 固定負債	374,608
(1) 有形固定資産	976,146	(1) 企業債	356,165
(2) 無形固定資産	6,878	(2) 引当金	8,714
(3) 投資その他の資産	8,670	(3) その他	9,729
2 流動資産	39,546	4 流動負債	49,978
(1) 現金預金	29,486	(1) 企業債	32,607
(2) 未収金	7,052	(2) 未払金	12,404
(3) 前払金	1,970	(3) その他	4,967
(4) その他	1,038	5 繰延収益	187,233
		(1) 長期前受金	187,233
		負債計	611,819
		6 資本金	393,905
		7 剰余金	25,516
		(1) 資本剰余金	9,245
		(2) 利益剰余金	16,271
		資本計	419,421
資産合計	1,031,240	負債資本合計	1,031,240

### (3) 料金（使用料）100円の内訳とその使いみち

#### ア 内訳区分表

(単位 円)

項 目 ( 科 目 )		連 結	
水 道 料 金 ( 給 水 収 益 )		56.17	
下 水 道 使 用 料 ( 下 水 道 使 用 料 )		43.83	
料 金 ( 使 用 料 ) 合 計 (A)		100.00	
維 持 管 理 費	水 道	取 水 口 从 浄 水 場 の 入 口 ま だ の 経 費 ( 原 水 費 )	1.70
		浄 水 場 从 配 水 池 ま だ の 経 費 ( 浄 水 費 )	7.74
		配 水 管 从 水 道 メ ー タ ー ま だ の 経 費 ( 配 水 及 び 給 水 費 )	8.68
	下 水 道	管 ぎ ょ ・ ポ ン プ 場 の 維 持 管 理 に 要 す る 経 費 ( 下 水 道 維 持 費 )	1.14
		下 水 の 処 理 に 要 す る 経 費 ( 下 水 処 理 費 )	14.34
		水 洗 便 所 普 及 に 要 す る 経 費 ( 水 洗 便 所 普 及 対 策 費 )	0.09
	共 通	料 金 ( 使 用 料 ) 徴 収 等 に 要 す る 経 費 ( 業 務 費 )	4.58
		事 業 全 般 に 関 連 す る 経 費 ( 総 係 費 等 )	5.96
	小 計		44.23
	資 本 費	水 道	減 価 償 却 及 び 資 産 の 除 却 等 に 要 す る 経 費 ( 減 価 償 却 費 等 )
企 業 債 の 利 息 等 に 要 す る 経 費 ( 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 等 )			2.64
△ 長 期 前 受 金 戻 入 益			△ 4.17
下 水 道		減 価 償 却 及 び 資 産 の 除 却 等 に 要 す る 経 費 ( 減 価 償 却 費 等 )	24.53
		企 業 債 の 利 息 等 に 要 す る 経 費 ( 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 等 )	1.98
		△ 長 期 前 受 金 戻 入 益	△ 6.40
小 計		47.64	
給 水 及 び 汚 水 処 理 経 費 合 計 (B)		91.87	
そ の 他 収 入 充 当 分 (C)		8.53	
差 引 (A-B+C)		16.66	

注1 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

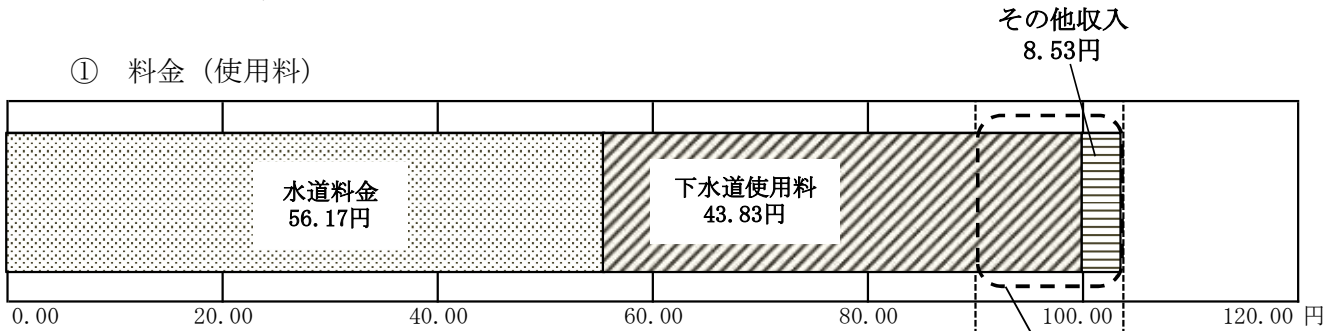
2 令和3年4月1日付け「水道事業における資本費等の算出方法等について（通知）」（総務省自治財政局公営企業経営室長）に基づき、給水原価及び汚水処理原価（特別損失を含まない。）から長期前受金戻入益を控除している。

3 その他収入充当分とは、他会計負担金、その他営業(事業)収益及び営業(事業)外収益（長期前受金戻入益を除く。）であり、特別利益を含まない。

4 差引は、建設改良事業に要する経費に充当する。

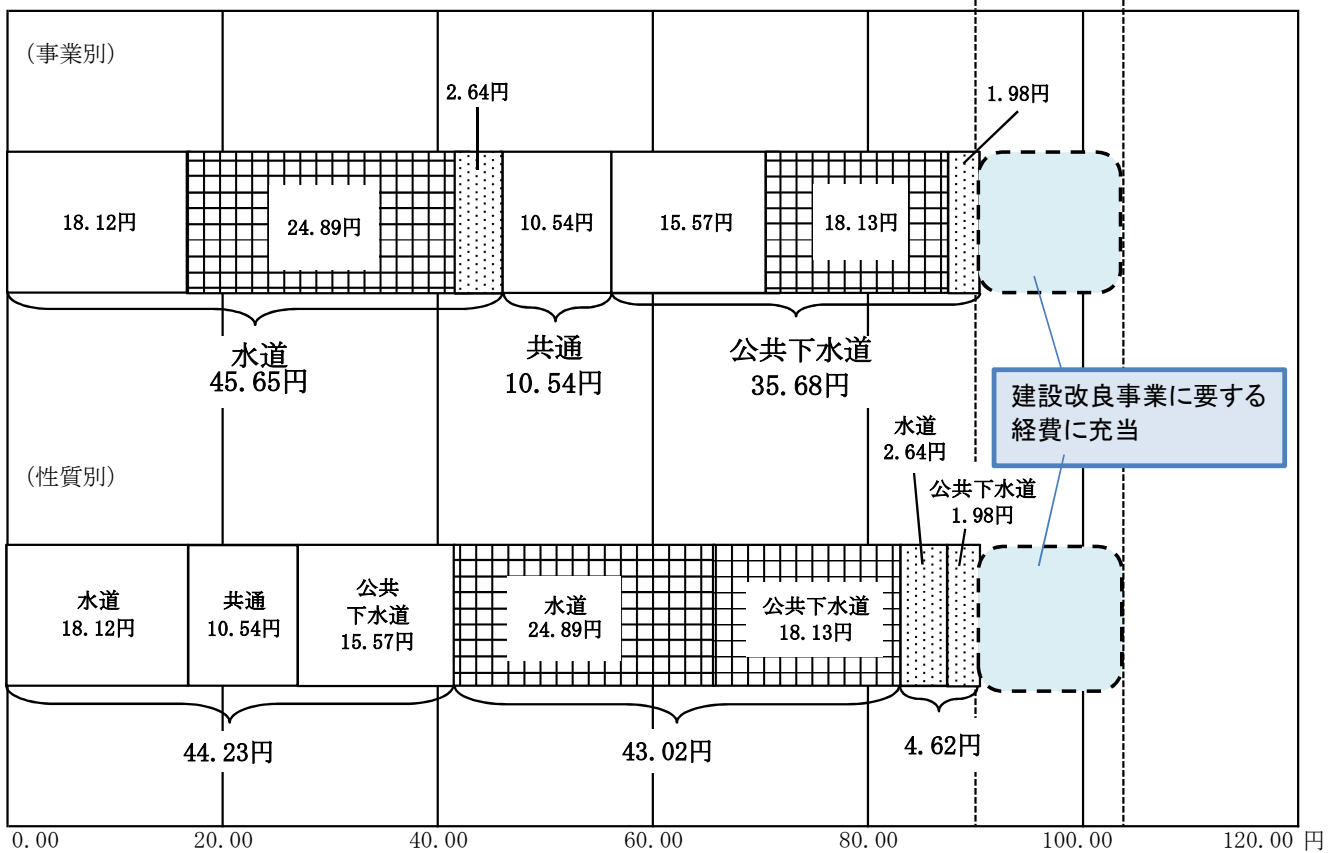
イ 内訳区分図解

① 料金（使用料）



収入と経費の  
差引額  
16.66円

② 料金（使用料）の使いみち



建設改良事業に要する  
経費に充当

- 維持管理に関する経費
- 減価償却等に要する経費
- 建設工事のために発行した企業債の利息等
- 収入と経費の差引額（建設改良事業に要する経費に充当）